公共 MBA 研修

（一財）公共経営研究機構　理事　関山　祐介氏

現代社会は、20 世紀の社会とは大きく変わってしまいました。

公務員の身分でも、副業が認められつつあります。職場を見れば、会計年度任用職員のように契約に則って仕事をする方も増えました。もともとは行政が実施していた仕事の多くも、指定管理者が行っています。

今後、働き方改革で求める「多様な働き方を認める社会」や「終身雇用が前提ではなく転職転業を基本とする」という労働構造転換の中で、公務員も終身雇用ではなくなることが目前に迫っています。

一方、世界は、とても狭くなってしまいました。情報もお金もデジタル化によって瞬時に世界を飛び交います。産業も、あらゆる商品も、日本国内だけで済むという構造ではありません。外国から来た方が日本で働き、日本の不動産を購入する姿もますます増加しています。もはや日本単体で考えては、世の中の流れについていけないのです。

本研修で学んでいただく内容は、MBA（Master of Business Administration）の基本です。MBA は「経営学修士」と呼ばれ、欧米では顕著な経営学の総合的なノウハウです。本来、MBA は大学院修士課程を修了すると授与される資格といえるものですが、本研修のコンセプトは公共 MBA です。

公共 MBA とは、MBA の考え方やノウハウを活用することにより、地域に活力をもたらすための実践的な体系です。公共 MBA の考え方やノウハウを身に付けるためには、自分自身が起業するとしたらと想定し、その上で組織管理をしていくことが必要です。当然、資金繰りや投資のノウハウも学ばなければなりません。そういうノウハウがなければ、自己の組織を円滑にマネジメントすることはおろか、地域の商工業の方々を支援することも難しいからです。

- 自己の立場、役割、意義、そして価値
- マーケティング手法
- ターゲットセグメント
- 組織管理
- ヒューマンリソースマネジメント
- マネジメント
- 会計、ファイナンス

上記の項目を２日間で学び、MBA の基礎を習得します。このノウハウを自分だけの利益ではなく、地域に活かすことを強く期待しています。

自治体職員、公益能率団体管理職を経て、（一財）公共経営研究機構の設立に参画。これまで約 30 年にわたって総合計画、地域振興計画、シティセールス、人材育成基本方針、人事評価制度等の策定に関わり、自治体の経営改革を支援。加えて、職員研修の講師として公共 MBA、公共マーケティング、政策形成、政策法務、マネジメント、メディア対応、コンプライアンス等のテーマで全国各地の自治体に出向している。